

| | | | |
|-----------|--------------------|-------|-----|
| 表彰の種類 | 団体表彰推薦 | | |
| 都道府県番号 | | 都道府県名 | 栃木県 |
| ふりがな | かぶしがいいしゃ グリーンヘリテージ | | |
| 被推薦団体名 | 株式会社 グリーンヘリテージ | | |
| 被推薦団体の所在地 | 栃木県矢板市 | | |

令和2年度ふるさとづくり大賞推薦調書

(ポイント)

1 事例名

閉場したゴルフ場をリノベーションし、LOHASを実現した地域の交流拠点に！

2 取組のポイント（5行程度）

【取組に至る背景・目的、具体的内容】など

全国のゴルフ場は今後20年間で約1,000コースが閉場となると予測されているが、これにより地域経済が受けるダメージは多大である。このような課題に対し、本事例は閉場したゴルフ場をリノベーションし、太陽光や場内林材によるグリーン電力を活用したマルシェイベントをはじめ、宿泊、観光型農業、飲食など、多様化、多角化した経営によって農と食のテーマパークとして再生した。現在は、年間10万人が訪れる地域有数の交流拠点となっている。

3 推薦のポイント（5行程度）

※「8 推薦理由」のうち特にポイントとなる理由を記入

本事例は多角的な事業の展開を通じて地域経済の活性化や交流拠点・災害対応拠点として地域貢献を実現しており、地域資源及び当該団体が有する旧ゴルフ場という広大な敷地に存在する資源をフルに活用し、エネルギーだけでなく食の自給や人材育成などを内循環化した「地域循環共生圏」実現に取り組んでいる。

今後全国に増加が見込まれる閉場したゴルフ場の再生手法として、注目すべき稀有な事例といえる。

4 分野（複数選択可）

- | | | | |
|--|--|---|--|
| <input type="checkbox"/> 地域経営改革 | <input checked="" type="checkbox"/> 地場産品発掘・ブランド化 | <input checked="" type="checkbox"/> 少子化対策 | <input checked="" type="checkbox"/> 企業化支援 |
| <input type="checkbox"/> 定住促進 | <input checked="" type="checkbox"/> 安心・安全なまちづくり | <input checked="" type="checkbox"/> 観光振興・交流 | <input type="checkbox"/> まちなか再生 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 若者自立支援 | <input checked="" type="checkbox"/> 環境保全 | <input checked="" type="checkbox"/> 産業振興 | <input checked="" type="checkbox"/> コミュニティ |
| <input type="checkbox"/> 地域おこし協力隊 | <input type="checkbox"/> 集落支援員 | <input type="checkbox"/> 域学連携 | <input type="checkbox"/> 過疎対策 |
| <input type="checkbox"/> その他（ ） | | | |

ー被推薦団体が民間団体等(公益法人、NPO、ボランティア団体、住民組織、企業など)ー

(詳細)

5 被推薦団体の概要

① 被推薦団体が所属する市区町村の概要

【栃木県矢板市】

矢板市は関東平野の北端となる栃木県北東部に位置し、面積は170.46km²。北部は日光国立公園の一部である高原山を擁し、各所に鉱泉が湧出し、森林資源に富む。東京から約130kmに位置し、東西約1kmの幅に東北自動車道、国道4号、JR東北本線、東北新幹線が縦貫する交通の要衝である。主要産業は工業、農業、林業であり、特産のリンゴは県内1の産地である。全国的な観光地である日光・那須と比較して観光交流人口は少ない地域であるが、比較的狭小な市域にかつては4つ、現在では3つのゴルフ場が存在する。

② 被推薦団体の概要

<ア 会員数> ※当該団体所属社員およびボランティアスタッフ数

- ・現在の会員数(男女別) : 男 35名、女 50名、計 85名
- ・設立時の会員数(男女別) : 男 10名、女 15名、計 35名
- ・現在の年齢別構成 : 20歳未満 10名、20代 20名、30代 10名
40代 20名、50代 30名、60代以上 30名
- ・現在の職業別構成 : 自営業 10名、会社員 90名、農林水産業者 10名
公務員 名、学生 10名、その他 名

<参考>・現在の社員数(男女別) : 男 15名、女 25名、計 35名

<イ 設立の主体>

株式会社グリーンヘリテージ 代表取締役 小森 寿久

<ウ 設立の経緯とその後の変遷>

代表の小森氏は、同所にてゴルフ場を経営していた際にも、場内で循環型農業により生産した無農薬の食材をプレー客に提供するなど、サステイナブルな経営理念のもと運営していたが、東日本大震災による被災や、原発災害による風評被害も影響し、2016年にゴルフ場は閉場した。当該団体はそれを引き継ぐ形で設立され、以前より同代表が有する理念に基づき社名を「緑の遺産(Green Heritage)」とし、地域における環境共生を目標とした事業展開を図っている。

<エ 主な活動>

- 農業と観光振興を中心とした地域活性化事業
- 再生可能エネルギー(太陽光・バイオマス)によるエネルギー供給事業
- 地域防災拠点提供を中心とした地域貢献事業
- 上記を総合したゴルフ場のリノベーション事業

<オ 主な活動地域>

栃木県矢板市

<カ 活動頻度>

通年

<キ 運営費>

- ・年間予算総額 : 84,000,000円
- ・運営費の調達状況 : 自己資金

<ク 受賞歴>特になし

－被推薦団体が民間団体等（公益法人、NPO、ボランティア団体、住民組織、企業など）－

6 取組の概要

① 取組の内容

広大なゴルフ場敷地を活かし、場内の農場で栽培した野菜やイチゴ等を提供するレストラン、観光農園、グランピング宿泊施設、ウェディング、日本最大級となるドッグランやマルシェイベント等、グリーンツーリズムを基軸とする多角的な交流拠点を経営している。

マルシェを通じて参加した地元生産者や事業者に対して6次化支援、ブランディングの支援を図っており、地域経済活性化に寄与している。

このような事業を、場内に設置された太陽光発電施設から生み出すJクレジットと、バイオマスボイラーを活用することで、グリーンエネルギー100%自給を実現している。

② 取組の状況

2016年より定期開催するLOHASをテーマにしたマルシェイベントは、地域活性化のためと位置づけ、出展料を低額に設定するなど参加の障壁を下げている。このことから、初年度に150事業者が出店、約3,000人が来場したことを皮切りに、年々規模が拡大し、現在では年間2,000事業者以上が出店、約72,000人が来場するイベントとなった。2017年からはイチゴの摘み取りが体験できる観光農園を、2019年からは食材の多くを場内農園から自給できるグランピング施設をオープンさせるなど、地産地消の推進や食育が体験できる観光事業に取り組んでいる。

2019年、台風19号が襲来した際にはいち早く「ペットと同居可能な“同伴型”避難施設の開設」を表明し、SNS上にて愛犬家から大きな反響を呼んだ。場内に設置されているエネルギー自給施設を活用することで、災害時に自給自足が可能となることから、自治体と災害連携協定を締結するなど、時代のニーズに合わせながら、地方で安全・安心に生活することの魅力を訴求することにも尽力している。

③ 取組の成果

ゴルフ場を閉場した場合、従業員の雇用が失われるだけでなく、場内の管理業者や食材納入業者など、関連産業に与える影響は甚大であり、その経済損失は約3億円と見込まれる。本事例は、閉場による影響を最小限に抑えるとともに、多角的な事業展開によりその規模を拡大させる挑戦を続けており、ゴルフ場時代には年間2万人の来場者数が、現在は10万人に増加し、さらに毎年2万人ずつ増加している状況である。

また、マルシェイベントを通じて、地域内外の生産者や、個人制作を主とするアーティスト等の出展者に対し、収益の場と、出展者同士が繋がる場を提供していることに加え、6次化やブランディングの支援を図るなど、地域経済の活性化や、事業化の実現に繋がっている。

2019年からは、海外の森林を彷彿とさせる環境を活かしたリゾートウェディング事業を手がけており、利用客が関係人口となり、継続的に来訪する流れを生んでいる状況である。

このように、地域資源を域内でできる限り循環させることで、地域内の様々な所まで経済効果を浸透させることに加え、多くの交流人口や関係人口の創出を実現しているといえる。

④ 今後の取組

今後もこれまでの取り組みを継続するとともに、地域内外の事業者と連携しながら農業の6次化、ブランド化を進めている。

さらに、地域循環共生圏の実現を目標として、場内のみならず、地域全体における熱電併給のトリジェネレーション化の実現を促進するため、地域の様々なプレイヤーを巻き込んだ取り組みを進める計画である。

⑤ その他

当該団体は海外事業として、サステイナブルな農業やフェアトレードを実現するための支援実績も有する。2018年からはラオスにて、焼畑農業からの転換を支援する現地機関や日本企業、大学と連携し、同団体が有する栽培技術や農業経営知識を伝える支援を続けており、国内外において、その理念を広める活動にも取り組んでいる。

7 費用対効果

| 事業名 | 事業費（千円） | 効果 | |
|--------------|---------|---------|----------|
| | | 売上（千円） | 交流人口数 |
| 自家菜園レストラン事業 | 24,000 | 34,000 | 2,400人 |
| マルシェイベント事業 | 10,000 | 100,000 | 72,000人 |
| いちご狩り観光農園事業 | 24,000 | 30,000 | 15,000人 |
| ドッグラン運営事業 | 3,000 | 5,300 | 5,000人 |
| グランピング&BBQ事業 | 10,000 | 23,000 | 2,300人 |
| ウェディング事業 | 6,000 | 7,800 | 300人 |
| カフェ運営事業 | 7,000 | 8,000 | 3,000人 |
| 計 | 84,000 | 208,100 | 100,000人 |

※効果が数値として表現できるものを記入してください。

8 推薦理由

① 先進性・独自性

栃木県は、人口10万人当たりのゴルフ場数が全国1位という集積地であり、人口減少化の中で、ゴルフ産業が最も影響を受ける地域であるといえる。この状況下において、経営者である小森氏が、社会情勢の変化をいち早く見据え、持続可能な経営理念に基づき新たな業態へ転換を図り、かつそれを成功させているという点で、事業全体に対する先進性と独自性を高く評価した。

具体的評価としては、全国的に廃業するゴルフ場が増加しつつある中、ゴルフ場という場に遺された環境的資源、人的資源を余すところなく活用することで、雇用を維持するだけでなく、以前より来場者が増加するなど、経済的効果をさらに高めている点に加え、その効果を地域内で内循環化させるという意識のもと、食やエネルギーの地産地消に取り組んでいる点で先進性を有している。

さらに、本団体が中心となり多角的事業を実施することで、統一的なブランディングを進めている結果、発信力を強化しているという点で独自性も高いと評価できる。

加えて、交流拠点としてだけでなく、エネルギー資源の利活用や、防災面において地域に開かれた場所を構築し、地域貢献を進めている点も先進的であり、推薦すべき事例として評価した。

② 継続性

2016年のゴルフ場閉場に伴う業態転換以降、来場者数は毎年2万人ずつ増加している状況であり、現在もグランピング施設の開設等、来訪者増のための取り組みを続けている。

さらに、2019年より開始したウェディング事業は、ポストコロナ社会において、海外リゾートウェディングの需要激減が予想される中で、地方の魅力や安心して生活できる地域であることを訴求する取り組みとして、今後注目の度合いが高まると予測される。以上のことから、今後も発展的に事業が継続すると期待される。

③ 発展性

食と農を基軸にしたサステナブルな経営理念のもと、事業を展開していることから、更なる地域資源の発掘、ブランド化の中心となり地域を牽引することが期待される。

加えて、地域の豊富な林産資源や農業資源を地域内で循環させる「地域循環共生圏」実現の取組みを進める計画もあることから、より先進的なモデル構築も期待され、発展性を有するといえる。

本事例は、全国的に増加が予想される廃ゴルフ場を、地域経済を縮減させずに、どのように地域活性化に繋げるのかという取り組みであり、他地域に十分展開可能なものであるという点でも、一般性と発展性を有するといえる。

ー被推薦団体が民間団体等(公益法人、NPO、ボランティア団体、住民組織、企業など)ー

④ 自主性

本事例は地域内の民間事業者における事業として進めてきたものであり、行政からの補助金等には全く依存せず実施されている。また、各種事業の運営スタッフについても、当該団体の社員および事業に賛同する多くのボランティアスタッフによって運営されている。これらの理由により、事業の自主性は極めて高いと評価できる。

⑤ 協働性・連携性

マルシェ等のイベントは地域活性化のためと位置づけ、出展料を低額に設定することで、参加の障壁を低くし、地域内外の多くの生産者等を繋げ、地域のプレイヤーを巻き込む事業を実施している。また、イベントでは旧ゴルフクラブの会員や地域のボランティアが運営に参加しており、この点でも地域との協働性が高いと評価できる。

太陽光発電システムや木質ボイラーを所有し、自家発電・自家給湯が可能なことから、東日本大震災をはじめ、災害時には被災者へ施設を無料開放した実績を有するうえ、近年では全国で初となる「ペット同伴」の避難施設として、地元自治体と連携体制を構築している点でも協働性・連携性は十分に評価できる。

さらに、2020年には地域循環共生圏構築に関する連携協定も地元自治体と締結しており、当該団体に留まらず、地域全体で地域資源を活用し、循環させる取り組みを進めており、このことから地域との連携を深めているという実績を有している。

⑥ 効果

ゴルフ場を閉鎖することで、約3億円の損失が地域に発生すると試算されたように、地域の雇用や関連産業への経済循環が失われる可能性があった場を、現在では毎年2億円を売り上げ、それを地域に循環させるという地域経済発展の場にリノベーションしたことは大きな実績といえる。現在は、10万人が来訪する交流人口、関係人口創出の場として成長を続けており、地域に大きな経済波及効果を創出している。

さらに、地域内外の生産者等を繋げることで、人的資源の見える化、生産者側の意識向上等も創出し、経済面でも地域づくりの面からも複合的な効果を生み出している。

⑦ その他

全国には約2,200のゴルフ場が存在し、今後は人口減少等に伴ってその約半数が閉鎖されると予測されている。かつては環境破壊やバブル経済の象徴とされたゴルフ場を、わが国の地方創生や地方経済の復興を進めるなかで、今後どのように利活用するのかという課題は、全国共通の地域課題であるといえる。

本事例は、その課題に対し「資源循環」「環境共生」を中心に、地域を巻き込みながら持続可能な経営を体現しており、かつてのゴルフ場という負のイメージを反転させ、地方における豊かな環境を、地域住民のみならず、来訪する都市住民に対しても提示している好事例である。

本賞にてこの事例が参考とされることで、廃業・放置され、地域の負の遺産となってしまうゴルフ場が一つでも減少することを期待し、推薦とした。

9 写真等



1. 施設全景



2. マルシェイベントの状況



3. 場内併設の循環型農場の様子



4. 生産した食材は施設内にて提供される



5. 希少な新品種で差別化を図る観光イチゴ園



6. 農産物の6次産業化にも取り組む

－被推薦団体が民間団体等（公益法人、NPO、ボランティア団体、住民組織、企業など）－



7. 広大な敷地を活用したドッグラン



8. レストラン・浴場は避難所として開放される



9. ペット同伴避難が可能なグランピング施設



10. "New Normal" に対応するウェディング事業

元ゴルフ場、地域の中心に

元58口ハスクラブ代表

小森 寿久さん(50)



「ゴルフ場の丸山茂樹プロのホームページとして知られた58口ゴルフクラブを閉じ、有機野菜のビヨウレストランなどを運営する施設に生まれ変わり、4月で3年がたちました。」

「ゴルフ場を閉じて複合施設する取り組みは珍しいと思います。敷地を有効活用して、1日遊べる施設作りを目指しています。」

「人気施設になるまでの苦労はありますか。」

「オーフ当初はゴルフ場だったイメージが残り集客に苦労しました。口コミやSNSで広がったり、昨年くらいからおしゃれスポットとして定着してきたと感じます。」

「広大な敷地はどのように活用しています。」

「4月のマルシェは約200ブースが並び、1日当たり1万人ほどが来場してくれました。コーヒー、花、犬といったように毎回テーマを決めています。今回はキッズ＆キャンプがテーマで、6月1、2の両日に予定しています。」

「店舗希望が相次ぎ、施設は足を運ぶたびに、新しいことですが、そんな中でもゴルフ場のある場所を地元開放することで、新しい可能性を生むと感じます。」

「ゴルフ場全体の方向転換が難しくても、何かつ変えたり複合施設化したりすることで、幅広い年齢層に来てもらえると思っています。」

「今後どのような施設にしていきたいですか。」

「地域の人々が集まり、まちおこしの中心になる施設を目指したいです。人や地域が育ち、より良くなればうれしく思います。」

（文・写真、柳本 良太）

気になるところ

「ソーラーやバイオマスで、再生可能エネルギーのパフォーマンスを上げています。日本最大級の約1万平方メートルの太陽光パネルを備え、定期的なメンテナンスなどのイベントも開きます。」

「マルシェは毎回盛況と聞きます。」

「ソーラーやバイオマスで、再生可能エネルギーのパフォーマンスを上げています。日本最大級の約1万平方メートルの太陽光パネルを備え、定期的なメンテナンスなどのイベントも開きます。」

「4月のマルシェは約200ブースが並び、1日当たり1万人ほどが来場してくれました。コーヒー、花、犬といったように毎回テーマを決めています。今回はキッズ＆キャンプがテーマで、6月1、2の両日に予定しています。」

「店舗希望が相次ぎ、施設は足を運ぶたびに、新しいことですが、そんな中でもゴルフ場のある場所を地元開放することで、新しい可能性を生むと感じます。」

「ゴルフ場全体の方向転換が難しくても、何かつ変えたり複合施設化したりすることで、幅広い年齢層に来てもらえると思っています。」

「今後どのような施設にしていきたいですか。」

「地域の人々が集まり、まちおこしの中心になる施設を目指したいです。人や地域が育ち、より良くなればうれしく思います。」

（文・写真、柳本 良太）

上記写真1～10にて示したとおり、統一的なブランディング戦略を進めている。

11. 代表・小森氏紹介の新聞記事（2019年5月1日下野新聞掲載）